

倉敷芸術科学大学 令和2年度財務の概要

○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

貸借対照表(学園全体)

令和3年3月31日

(単位:円)

資産の部	
科 目	本年度末
固 定 資 産	78,206,101,253
有 形 固 定 資 産	74,122,993,313
特 定 資 産	3,065,623,052
そ の 他 の 固 定 資 産	1,017,484,888
流 動 資 産	15,826,438,712
現 金 預 金	13,262,570,210
そ の 他 の 流 動 資 産	2,563,868,502
資 産 の 部 合 計	94,032,539,965
負債の部	
科 目	本年度末
固 定 負 債	17,181,914,573
流 動 負 債	6,395,184,493
負 債 の 部 合 計	23,577,099,066
純資産の部	
科 目	本年度末
基 本 金	103,272,812,085
第 1 号 基 本 金	100,152,237,885
第 2 号 基 本 金	1,661,574,200
第 4 号 基 本 金	1,459,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 32,817,371,186
純 資 産 の 部 合 計	70,455,440,899
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	94,032,539,965

有形固定資産については、教育研究用機器備品等の除却および建物等の減価償却等により約20億円減少しました。結果、資産の部としては、前年度末と比較して約17億円減少しました。

負債の部では、借入金の支払などにより約8億円減少しました。

基本金では、建物など固定資産の一部増加と基本金対象資産取得に係る借入金の返済などにより、第1号基本金が約15億円増加しました。

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当年度の現金預金(支払資金)の出納状況を勘定科目別に集計し、当年度どのように増減したかを明らかにする帳票で、家計簿を想像していただくとわかりやすいと思います。

倉敷芸術科学大学 資金収支計算書

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
学生生徒等納付金収入	1,958,635,650	授業料、その他納付金
手数料収入	30,995,572	入学検定料他
寄付金収入	3,770,000	
補助金収入	221,279,000	
内 国庫補助金収入	220,922,000	
内 地方公共団体補助金収入	357,000	
資産売却収入	55,000	
付随事業・収益事業収入	12,929,070	
受取利息・配当金収入	2,432	
雑収入	187,786,672	
収入の部合計	2,415,453,396	
人件費支出	1,780,838,734	教職員給与他
教育研究経費支出	508,390,149	実験実習・研究費他
管理経費支出	139,871,122	
借入金等利息支出	5,680,651	
借入金等返済支出	78,680,000	
施設関係支出	31,648,000	
設備関係支出	67,510,118	
支出の部合計	2,612,618,774	

収入の部では、学生生徒等納付金収入の約20億円と、補助金収入の約2億2千万円が大きな割合を占めています。また、支出科目では、人件費支出の約17億8千万円に次いで、教育研究経費支出の約5億円と、教育に係る施設設備(施設関係支出+設備関係支出)に約1億円を支出して、教育環境、教育内容の充実に努めています。

○事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計でいえば損益計算書にあたるもので、純資産の増減を表す、価値の増減計算書です。「区分経理」を行っており、経常的なもの(教育活動、教育活動外)と臨時的なもの(特別収支)に分けて収支状況を把握できるようになっています。各事業活動の収支を合計した基本金組入前当年度収支差額は、当該会計年度の実質的な収支を表しています。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額(学校を運営していく上で最低限保有していなければならない財産で、当年度自己資金で取得した土地、建物、機器備品等の額)を控除した額が当年度の収支差額となります。

倉敷芸術科学大学 事業活動収支計算書

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,958,635,650	授業料、その他納付金
		手数料	30,995,572	入学検定料他
		寄付金	3,770,000	
		経常費等補助金	220,580,000	
		内 国庫補助金収入	220,223,000	
	内 地方公共団体補助金収入	357,000		
	付随事業収入	5,933,000		
	雑収入	187,786,672		
	教育活動収入計		2,407,700,894	
	事業活動支出の部	人件費	1,688,241,698	
教育研究経費		723,887,581		
内 減価償却額		215,497,432		
管理経費		201,128,806		
内 減価償却額		60,754,835		
徴収不能額等	877,871			
教育活動支出計		2,614,135,956		
教育活動収支差額		△ 206,435,062		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	金額	備考
		受取利息・配当金	2,432	
	教育活動外収入計		2,432	
	事業活動支出の部	科目	金額	備考
		借入金等利息	5,680,651	
教育活動外支出計		5,680,651		
教育活動外収支差額		△ 5,678,219		
経常収支差額		△ 212,113,281		
特別収支	事業活動収入の部	科目	金額	備考
		資産売却差額	54,999	
		その他の特別収入	32,481,140	現物寄付、施設設備補助金
	特別収入計		32,536,139	
	事業活動支出の部	科目	金額	備考
	資産処分差額	406,448		
	その他の特別支出	500	過年度修正額	
特別支出計		406,948		
特別収支差額		32,129,191		
基本金組入前当年度収支差額		△ 179,984,090		
基本金組入額合計		△ 120,140,552		
当年度収支差額		△ 300,124,642		
(参考)				
事業活動収入計		2,440,239,465		
事業活動支出計		2,620,223,555		

収支の大部分は教育活動収支となっています。

資金収支計算書と同じく、収入としては学生生徒等納付金の約20億円、補助金の約2億2千万円が大きな割合を占めています。

支出においては、経費に建物、教育研究機器備品等の減価償却額が加算されており、資金収支計算書とは計上額が異なります。

教育研究経費として約7億2千万円、管理経費として約2億円の支出となっています。